

自転車賑わい拠点事業

様式集

令和6年12月

堺 市

第1 提出書類一覧

1 自転車賑わい拠点事業 募集要項に関する提出書類

募集要項に関する提出書類一覧は、以下のとおりである。

提出書類	様式番号	書式 サイズ	ファイル 形式	提出 枚数
☐ 現地見学会参加申込書	様式 1	A4	Word	1 枚
☐ 募集要項等に関する質問書、別紙	様式 2 別紙	A4	Excel	適宜
☐ 募集要項等に関する CAD データ提供申請書	様式 3	A4	Word	1 枚
☐ 対面式質疑応答に関する参加申込書	様式 4	A4 横	Excel	適宜

2 第一次審査に関する提出書類

本事業の第一次審査に関する提出書類一覧は、以下のとおりである。

提出書類	様式番号	書式 サイズ	ファイル 形式	提出 枚数
☐ 参加表明書	様式 5-1	A4	Word	1 枚
☐ 委任状	様式 5-2	A4	Word	適宜
☐ 応募参加辞退届	様式 5-3	A4	Word	1 枚
参加資格確認に関する提出書類				
☐ 第一次審査に関する提出書類（表紙）	様式 6	A4	Word	1 枚
☐ 参加資格確認申請書 兼 誓約書	様式 7	A4	Word	適宜
☐ 応募グループの連絡先一覧	様式 8	A4	Word	適宜
☐ グループ協定書兼委任状	様式 9	A4	Word	適宜
☐ 誓約書（欠格事項に該当しない旨の誓約書）	様式 10	A4	Word	適宜
☐ 市税納付状況確認同意書	様式 11	A4	Word	適宜
☐ 建築物の設計・工事監理資格を証する書類	様式 12-1	A4	Word	適宜
☐ 土木の設計資格を証する書類	様式 12-2	A4	Word	適宜
☐ 建築物の建設資格を証する書類	様式 13-1	A4	Word	適宜
☐ 土木の建設資格を証する書類	様式 13-2	A4	Word	適宜

3 第二次審査に関する提出書類

本事業の第二次審査に関する提出書類一覧は、以下のとおりである。

提出書類	様式番号	書式 サイズ	ファイル 形式	提出 枚数
1 基本的事項の確認及び定量的事項（価格提案書）に関する書類				
☐ 事業提案書提出届	様式 14	A4	Word	1 枚
☐ 事業提案書 定量的事項（表紙）	様式 15-1	A4	Word	1 枚
☐ 価格提案書① （公共施設整備業務に係る費用負担額）	様式 15-2	A4	Word	1 枚
☐ 公共施設整備業務に係る費用負担額内訳書	様式 15-3	A3 縦	Excel	2 枚以内
☐ 器具備品一覧	様式 15-4	A4	Excel	適宜
☐ 価格提案書② （自転車拠点施設管理運営業務（指定管理者実施業務） に関する指定管理料）	様式 15-5	A4	Word	1 枚
☐ 価格提案書③ （貸付料）	様式 15-6	A4	Word	1 枚
☐ 民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として 使用する土地及び自主提案施設の敷地として賃借する 土地の使用に関する提案書（表紙）	様式 16-1	A4	Word	1 枚
☐ 民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として 使用する土地に関する提案書	様式 16-2	A3 横	PDF	1 枚
☐ 自主提案施設の敷地として賃借する土地の使用に関 する提案書	様式 16-3	A3 横	PDF	1 枚
2 定性的事項に関する書類				
☐ 事業提案書 定性的事項（全体事業計画・自転車拠点 事業計画・民間活用事業計画）（表紙）	様式 17	A4	Word	1 枚
☐ 1.全体事業計画（1）実施方針	様式 18-1	A4	Word	4 枚以内
☐ 協力法人等の連絡先	様式 18-2	A4	Word	適宜
☐ 1.全体事業計画（2）全体事業計画	様式 18-3	A4	Word	3 枚以内
☐ 自転車賑わい拠点施設の概要	様式 18-4	A4	Word	適宜
☐ 1.全体事業計画（3）市の施策との整合	様式 18-5	A4	Word	2 枚以内
☐ 障害者雇用等確認書	様式 18-6	A4	Word	適宜
☐ 2.自転車拠点事業計画（1）実施方針	様式 19-1	A4	Word	2 枚以内
☐ 2.自転車拠点事業計画（2）施設の整備計画	様式 19-2	A4	Word	3 枚以内
☐ 自転車拠点施設の提案概要	様式 19-3	A4	Word	適宜

☐ 3.民間活用事業計画（民間活用施設と自主提案施設） （1）実施方針	様式 20-1	A4	Word	2 枚以内
☐ 3.民間活用事業計画（民間活用施設と自主提案施設） （2）施設の整備計画	様式 20-2	A4	Word	3 枚以内
☐ 民間活用施設の概要	様式 20-3	A4	Word	1 枚
☐ 自主提案施設（任意）の概要	様式 20-4	A4	Word	適宜
☐ 3.民間活用事業計画（民間活用施設と自主提案施設） （3）施設の管理運営計画	様式 20-5	A4	Word	3 枚以内
☐ 4.事業収支計画及び資金計画（1）経営的な評価・事業 計画の安定性	様式 21-1	A4	Word	2 枚以内
☐ 事業収支計画（全体）	様式 21-2	A3 横	Excel	適宜
☐ 民間活用施設の事業収支計画	様式 21-3	A3 横	Excel	適宜
☐ 自主提案施設の事業収支計画	様式 21-4	A3 横	Excel	適宜
☐ 応募者の財務状況	様式 21-5	A4	Word	適宜
☐ 事業提案書 定性的事項（自転車拠点施設管理運営業 務）（表紙）	様式 22	A4	Word	1 枚
☐ 管理の基本方針等	様式 23	A4	Word	2 枚以内
☐ 安定的な経営資源等	様式 24	A4	Word	4 枚以内
☐ 利用者・利用者ニーズの把握	様式 25-1	A4	Word	2 枚以内
☐ 個人情報の保護、情報公開の考え方	様式 25-2	A4	Word	1 枚以内
☐ 人権尊重の考え方等	様式 25-3	A4	Word	1 枚以内
☐ 広報・モニタリング計画	様式 25-4	A4	Word	2 枚以内
☐ 休場日、開場時間の考え方	様式 26-1	A4	Word	1 枚以内
☐ 開場日、開場時間に関する提案	様式 26-2	A4	Excel	適宜
☐ 人員配置、人材育成の考え方、研修計画	様式 26-3	A4	Word	4 枚以内
☐ 利用料金の考え方	様式 26-4	A4	Word	1 枚以内
☐ 利用料金に関する提案	様式 26-5	A4	Excel	適宜
☐ 苦情対応の考え方	様式 26-6	A4	Word	1 枚以内
☐ 非常時対策	様式 26-7	A4	Word	1 枚以内
☐ 目標設定等	様式 27-1	A4	Word	2 枚以内
☐ 自転車関連の自主事業の実施計画（収支計画含む）	様式 27-2	A4	Word	2 枚以内
☐ 自主事業計画書	様式 27-3	A4	Word	適宜
☐ 自主事業収支計画書	様式 27-4	A4 横	Excel	適宜
☐ 利用促進等につながる自主事業の実施計画（収支計画 含む）	様式 27-5	A4	Word	2 枚以内

☐ 自主事業（任意）における自動販売機の設置の提案の有無、提案内容	様式 27-6	A4	Word	2 枚以内
☐ 経費削減の考え方・方法	様式 28-1	A4	Word	2 枚以内
☐ 指定管理業務収支計画書（令和 8 年度～令和 18 年度）	様式 28-2	A4 横	Excel	適宜
☐ 指定管理業務収支計画書積算内訳書（単年度）	様式 28-3	A4	Excel	適宜
3 設計図書に関する提出書類 （※本様式（様式 29-1 は除く）については、任意の様式で作成すること。）				
☐ 設計図書（表紙）	様式 29-1	A4	Word	1 枚
☐ 工程表	様式 29-2	A3 横	PDF	適宜
☐ 配置図	様式 29-3	A3 横	PDF	適宜
☐ 外観等パース	様式 29-4	A3 横	PDF	3 枚以内
☐ 自転車拠点施設、民間活用施設、自主提案施設の平面図	様式 29-5	A3 横	PDF	適宜
☐ 断面図	様式 29-6	A3 横	PDF	適宜
☐ 立面図	様式 29-7	A3 横	PDF	適宜
4 募集要項等に記載の要件				
☐ チェックリスト	様式 30	A3 横	Excel	4 枚

第2 提案書類記載要領

1 記載内容及び方法

(1) 提案書類提出にあたっての留意事項

① 基本事項

- 提出書類の作成にあたっては、募集要項、本様式集等に記載された指示に従って記入し、提出書類を提出すること。
- 提出書類について、「P.1の第1 提出書類一覧 1 自転車賑わい拠点事業 募集要項に関する提出書類」は、電子メールにて送付し、「P.1の第1 提出書類一覧 2 第一次審査に関する提出書類」は、正本1部を持参又は郵送で送付すること。
「P.2の第1 提出書類一覧 3 第二次審査に関する提出書類」は、正本1部と電子データ一式（CD-R 1枚）で提出すること。
- 事業提案書に関する提出書類（表紙を除く様式14から様式29-7）について、企業名称（通称、略称を含む）及び企業名称を類推できるものの記載（ロゴマークの使用や自社独自開発技術の固有名称など）は行わないこと。
- 提案書類の記入にあたっては、明確かつ具体的に記入すること。
- 提案書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時、数字はアラビア字体とすること。
- 添付書類については指定のもの以外は提出しないこと。
- 提出書類に記載する金額の単位が千円の場合で端数処理の指定がない場合は、四捨五入による端数処理を行うこと。

② 作成方法等

- 各様式及び添付資料の作成様式、提出枚数等は、提出書類一覧若しくは各様式に記載の指示に従うこと。
- 各様式の使用ソフトは、提出書類一覧に記載のファイル形式に従って、Microsoft Word 又は Excel（Windows 対応）で作成すること。図面及びパース等（様式29-2から様式29-7）については、作成ソフトは自由とするが、AdobePDF形式（.pdf）で提出すること。
- 図表は適宜使用しても構わないが、規定ページ枚数に含めること。
- 提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。なお、図表内の文字の大きさは、10.5ポイント未満でも構わないものとする。
- 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を入れること。
- 提出書類については、A4サイズが指定されているものについては、縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。また、A3サイズが指定されている場合は、横使い横書きにて作成し、左綴じすること。なお、A3サイズについては、両面印刷しないこと。
- 事業提案書に関する提出書類は、すべてのデータ（文章、計算式及び関数を含む）をCD-Rに保存のうえ1部提出すること。
- 各様式において、注）又は※印で記載された事項は、作成にあたっての注記事項であるため、事業提案書の提出の際には削除して提出すること。

2 貸付区画及び設計図書に関する提出書類の作成の留意事項

(1) 民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として使用する土地に関する提案書、自主提案施設の敷地として賃借する土地の使用に関する提案書提出にあたっての留意事項

- 民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として使用する土地に関する提案書及び自主提案施設の敷地として賃借する土地の使用に関する提案書については、任意の様式とし、作成すること。
- 民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として使用する土地に関する提案書は、民間活用施設の概要（様式 20-3、29-5）の記載内容と整合をとること。
- 自主提案施設の敷地として賃借する土地の使用に関する提案書は、自主提案施設の概要（様式 20-4、29-5）の記載の内容と整合をとること。その他、以下の事項に従って記載すること。
- 作成ソフトは自由とし、AdobePDF 形式（.pdf）で提出すること。

提出書類			作成上の留意点
様式 16-2	民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として使用する土地に関する提案書	1/1,000	・ 民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として使用する土地の区画が分かるよう明示すること。 ・ 事業用地内の当該土地の区画の位置や周辺道路との関係性がわかるように明示するとともに、当該土地の区画の各辺長・面積を明示すること。 ・ A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は 1 枚とすること。
様式 16-3	自主提案施設の敷地として賃借する土地の使用に関する提案書	1/1,000	・ 自主提案施設の敷地として賃借して使用する土地の区画について、その区画が分かるよう明示すること。 ・ 自主提案施設の敷地として賃借して使用する土地の区画を複数提案する場合は、当該複数区画を明示すること。 ・ 事業用地内の当該土地の区画の位置や周辺道路との関係性がわかるように明示するとともに、使用区画の各辺長・面積を明示すること。 ・ A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は 1 枚とすること。

(2) 設計図書提出にあたっての留意事項

- 設計図書（様式 29-2 から様式 29-7）については、次の留意事項等に従って作成すること。
- 設計図書は、事業提案に関する提出書類（様式 17 から様式 28-3）とは別冊とし、様式 29-1 を表紙とすること。

提出書類			作成上の留意点
様式 29-2	工程表	—	・ 基本的事項に関する協定の締結から事業期間終了までの工程表を作成すること。 ・ 各種施設整備の工程と施設の管理運営の工程を一覧化させること。 ・ 設計については、事前調査、設計、各種申請などを記載すること。 ・ 各施設・事業の建設工事着工時点、供用開始時点及び事業完了時点を明確に示すこと。 ・ A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。
様式 29-3	配置図	1/1000	・ 自転車拠点施設、民間活用施設及び自主提案施設、その他周辺環境を図示すること。 ・ 建築物の 1 階平面図と施設外構、広場、歩行者通路、駐車場、緑地等との関係性が判別できるように図示すること。ただし平面図の詳細な記述は様式 29-5 で図示すればよく、本様式では簡易な表現で可。 ・ 緑地面積を図上計測により明記すること。 ・ 周辺地域との相互アクセスが分かるように歩行者動線・車両動線を図示すること。 ・ 災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所についても図示すること。 ・ 阪神高速道路の非常口からの避難経路や緊急車両等の寄り付きの動線を図示すること。 ・ A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。
様式 29-4	外観等 パース	—	・ 鳥瞰図を最低 1 点は作成すること。鳥瞰図は、事業用地全体や、自転車拠点施設、民間活用施設、自主提案施設、大和川との関係性が分かりやすいものとする。 ・ その他、下記がわかりやすい外観や内観のパースを必ず作成すること。 ア：サイクルステーションの整備・管理運営イメージ イ：自転車体験施設の整備・管理運営イメージ ウ：民間活用施設の整備・管理運営イメージ エ：自主提案施設の整備・管理運営イメージ ・ A 3 横使い横書き（様式は任意）、3 枚以内とすること。（カット数は任意）
様式 29-5	平面図	1/500	・ 自転車拠点施設の建築物、民間活用施設、自主提案施設の平面図を図示すること。複数棟を整備する場合には、棟毎に平面図を作成すること。 ・ 平面図には、床面積、主な寸法、所要室名を記載すること。 ・ A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。
様式 29-6	断面図	1/500 ～ 1/1000	・ 事業用地別に断面図（断面位置は任意）を作成すること。 事業用地①：X 方向（1 面以上）、Y 方向（2 面以上） 事業用地②（整備する場合のみ）：X,Y 方向（各 1 面以上） 事業用地③（整備する場合のみ）：X、Y 方向（各 1 面以上） ・ 断面図には建築物の断面を含むこと。 ・ 建築物の高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入すること。 ・ 高低差・アクセスの状況が判別できる断面図を含めること ・ A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。
様式 29-7	立面図	1/500 ～ 1/1000	・ 自転車拠点施設の建築物、民間活用施設、自主提案施設のそれぞれについて、立面図を 2 面以上作成すること。複数棟を整備する場合には、棟毎に平面図を作成すること。 ・ A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。

提案樣式集

(様式1)

令和 年 月 日

現地見学会参加申込書

堺市長 殿

「自転車賑わい拠点事業」に係る現地見学会に参加します。

(法人名)

商号又は名称

所在地

代表者名

(担当者)

氏名

所属・役職

電話番号

メールアドレス

(他参加者)

	法人名	参加者氏名	所属・役職名
1			
2			
3			
4			

*適宜、行は追加すること。

(様式2)

令和 年 月 日

募集要項等に関する質問書

「自転車賑わい拠点事業」に関する募集要項等について、別紙のとおり質問します。

質問者	商号又は名称	
	所在地	
	所属・役職	
	担当者氏名	
	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

質問数	
-----	--

※質問の内容の他、質問の意図・背景についても記載してください。

※文章はできるだけ、簡潔なものとしてください。

※本様式については、Microsoft Excel形式にて提出してください。（本ファイルを利用してください）

(様式2別紙) 自転車賑わい拠点事業 募集要項等に関する質問書

質 問 書

① 番号	② 質問タイトル	③ 資料名	④ ページ数	⑤ 行数	⑥ 項目	⑦ 質問
例	貸付料について	募集要項			イ 民間事業で使用する土地	

【記載要領】

(1) 共通事項

- ・Microsoft Excelで作成すること。
- ・質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。
- ・A4版横使いで提出すること。

(2) 各欄の記載方法

- ①番号
 - ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。
- ②質問タイトル
 - ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。
- ③資料名
 - ・質問の対象となる資料の名称を、電子データ上で当該セルのプルダウンメニューから選択すること。
- ④ページ数
 - ・質問の対象となる箇所が始まるページ数を記載すること（半角アラビア数字）。
- ⑤行数
 - ・質問の対象となる箇所が始まる行の行数を記載すること（半角アラビア数字）。
- ⑥項目
 - ・質問の対象となる箇所が含まれる項目を記載すること。
- ⑦質問
 - ・一つの質問を、一つのセルに記載すること。

(様式 3)

令和 年 月 日

堺市長 殿

募集要項等に関する CAD データ提供申請書

「自転車賑わい拠点事業」に係る募集要項等に関する CAD データの提供について申請します。

商号又は名称	
所在地	
所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

対面式質疑応答に関する参加申込書

「自転車賑わい拠点事業」に係る対面式質疑応答において、質問する予定の事項は次のとおりです。

応募グループ名		
商号又は名称		
所在地		
所属・役職		
担当者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

(1) 記入上の注意
以下を遵守すること。遵守されていない場合、回答を行わない場合がある。

- ・1つの行に、1つの質問のみを記載することとし、複数の質問を記載しないこと。
- ・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・質問を希望する事項は、優先して質問したい順番に並べること。
- ・数値、記号は半角文字で記入すること。
- ・行が不足する場合は適宜追加すること。
- ・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・A4版横使いで提出すること。

(2) 各欄の記載方法

- | | |
|----------|---|
| ① 番号 | ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。 |
| ② 質問タイトル | ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。 |
| ③ 資料名 | ・質問の対象となる資料の名称を、電子データ上で当該セルのプルダウンメニューから選択すること。 |
| ④ ページ数 | ・質問の対象となる箇所が始まるページ数を記載すること（半角アラビア数字）。 |
| ⑤ 行数 | ・質問の対象となる箇所が始まる行の行数を記載すること（半角アラビア数字）。 |
| ⑥ 項目 | ・質問の対象となる箇所が含まれる項目を記載すること。 |
| ⑦ 質問 | ・一つの質問を、一つのセルに記載すること。 |
| ⑧ 公表の可否 | ・参加者は、事業者の権利・競争上の地位・その他正当な利益を害するものと判断する事項について、非公表を求めることができるものとする。
この場合、該当セルのプルダウンメニューから「×」を選択すること。また、「×」以外のものは、「○」を選択すること。 |

① 番号	② 質問タイトル	③ 資料名	④ ページ数	⑤ 行数	⑥ 項目	⑦ 質問	⑧ 公表の可否
例	公共施設整備業務に関する 参加資格について	募集要項			②参加資格要件		○

(様式 5-1)

令和 年 月 日

参 加 表 明 書

堺市長 殿

(応募グループ代表法人)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

今般、実施される「自転車賑わい拠点事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。あわせて、「自転車賑わい拠点事業」の募集要項等に基づき、参加資格に関する提出書類を提出します。

(様式5-2)

令和 年 月 日

委 任 状

堺市長 殿

構成員	商号又は名称 所在地 代表者名 印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名 印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名 印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名 印

※構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の法人を応募グループの代表法人とし、「自転車賑わい拠点事業」の応募に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者名 印
委任事項	1. 公募プロポーザルへの参加表明に関する件 2. 参加資格確認申請に関する件 3. 応募参加辞退に関する件 4. 事業提案書の提出に関する件 5. プレゼンテーション及びヒアリングに関する件

(様式5-3)

令和 年 月 日

応募参加辞退届

堺市長 殿

(応募グループ代表法人)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

「自転車賑わい拠点事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び参加資格確認に関する書類を提出しましたが、都合により応募参加を辞退いたします。

(様式6)

自転車賑わい拠点事業
第一次審査に関する提出書類
(表紙)

応募グループ代表法人	
------------	--

提案受付番号	
--------	--

(様式7)

令和 年 月 日

参加資格確認申請書 兼 誓約書

堺市長 殿

「自転車賑わい拠点事業」に係る公募型プロポーザルの参加資格について確認されたく、注 4) に示す書類を添えて申請します。

「自転車賑わい拠点事業」の第一次審査を申請するにあたり、応募グループの構成員は次のとおりです。下記の法人等は全て募集要項「第 3 の 2 参加資格に関する事項」を満たしていることをここに誓約いたします。

【応募グループ代表法人】	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
--------------	---------------------------------

【自転車拠点施設管理運営法人】

参加区分	担当する業務	企業名称等
代表構成員		商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
構成員		商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
構成員		商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印

【民間活用施設管理運営法人】	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
----------------	---------------------------------

提案受付番号	
--------	--

(様式8)

応募グループの連絡先一覧

番号	参加区分	法人名	企業名称等	
1	代表法人		商号または名称	
			所在地	
			担当者氏名	
			所属・役職名	
			電話番号	
			F A X	
			メールアドレス	
2	—		商号または名称	
			所在地	
			担当者氏名	
			所属・役職名	
			電話番号	
			F A X	
			メールアドレス	
3	—		商号または名称	
			所在地	
			担当者氏名	
			所属・役職名	
			電話番号	
			F A X	
			メールアドレス	
4	—		商号または名称	
			所在地	
			担当者氏名	
			所属・役職名	
			電話番号	
			F A X	
			メールアドレス	

注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたってもよいものとする。

注) 本市は代表法人に連絡するものとする。

提案受付番号

(様式 9)

グループ協定書兼委任状

令和 年 月 日

(申請先)

堺 市 長 殿

グループ名
代表構成員 商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名

印

件 名	自転車拠点施設管理運営業務（指定管理者実施業務）
-----	--------------------------

上記件名の公募に自転車拠点施設管理運営法人として参加するため、募集要項等に基づき、グループを結成し、堺市との間における下記事項に関する権限を代表構成員に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、代表構成員は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当グループが負担する債務の履行に関し、責任を負います。

グループの名称		設立年月日	年 月 日
代表構成員 (受任者)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名		印
グループ又は 代表構成員の 所在地			
構成員 (委任者)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名		印
	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名		印
グループの成立、 解散の時期及び 委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定期間終了後 3 か月を経過する日まで。 当グループの代表構成員及び構成員の変更については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。		
委 任 事 項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定書締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件		
そ の 他	1 この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、代表構成員及び構成員全員により協議することとします。		

(備考) グループの構成員の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

提案受付番号

(様式 10)

誓約書

(欠格事項に該当しない旨の誓約書)

令和 年 月 日

堺 市 長 殿

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

自転車賑わい拠点事業に係る公募型プロポーザルにおける協力法人等として、下記の欠格事項に該当しないことを誓約します。

記

- ① 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により本市が一般競争入札に参加させないこととしている団体
- ② 地方自治法第 244 条の 2 第 1 1 項の規定により本市から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない団体
- ③ 本市における指定管理者の手続において、その公正な手続を妨げた団体又は公正な価格の成立を妨害し、若しくは不正の利益を得るために連合した団体
- ④ 堺市入札参加有資格業者の入札参加停止等に関する要綱に基づき、入札参加停止又は入札参加回避の措置を受けている団体
- ⑤ 堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、入札参加除外措置を受けている団体
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は堺市暴力団排除条例第 2 条第 3 項に規定する暴力団密接関係者に該当する団体（適用にあたっては、堺市契約関係暴力団排除措置要綱に規定する措置要件を準用する）
- ⑦ 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続をしている団体
- ⑧ 破産者で復権を得ない者
- ⑨ 法人税、消費税、地方消費税及び市税を滞納している団体（法人以外の団体にあつては、その代表者が所得税、消費税、地方消費税及び市税を滞納している団体）
- ⑩ 次の各号に該当する者が役員となっている団体
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 法律行為を行う能力を有しない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - エ 本市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 2 年を経過しない者
 - オ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

提案受付番号

(様式 11)

令和 年 月 日

市税納付状況確認同意書

堺市長 殿

「自転車賑わい拠点事業」に係る公募型プロポーザルに参加するに当たり、堺市が市税の納付状況を確認することに同意します。

確認の結果、市税に滞納があった場合には、応募者の参加資格を承認しないことについて異議申し立て致しません。

番号	参加区分	法人名	企業名称等	
1	代表法人		商号又は名称 所在地 代表者名	印
2			商号又は名称 所在地 代表者名	印
3			商号又は名称 所在地 代表者名	印
4			商号又は名称 所在地 代表者名	印

注) 全ての構成員を記入し代表法人を番号 1 の欄に記入すること。参加区分欄には、代表法人、代表構成員、構成員、協力法人の区別を記入すること。なお、法人名には、自転車拠点施設管理運営法人、民間活用施設管理運営法人、公共施設整備法人の区別を記入し、協力法人は「一」を記入すること。

注) 構成員が 1 枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

※ここでの市税とは、個人市民税（特別徴収を含む）、法人市民税、固定資産税（土地・家屋・償却資産）、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税、市たばこ税及び入湯税のことをいいます。個人府民税、森林環境税を含む。

※納付状況の確認対象となる市税は、公表日の属する月の 2 か月前の末日が納付期限となる市税です。

提案受付番号	
--------	--

(様式 12-1)

建築物の設計・工事監理資格を証する書類

資格要件	(ア) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。 (イ) 令和 6,7 及び 8 年度、堺市建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者で、建築設計業務を希望業種にしていること。
------	--

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印
担当者所属・氏名	
連絡先電話番号	
メールアドレス	

- 注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。
- 注) 複数の法人で行う場合は、本様式を法人毎に提出すること。
- 注) 次の書類を添付すること。
- ☐ 一級建築士事務所の登録証明書
- 注) 印は代表者印を押印のこと
- 注) (イ) については、上記記載の法人名で本市が確認するもの。

提案受付番号	
--------	--

(様式 12-2)

土木の設計資格を証する書類

資格要件	(ア) 令和 6,7 及び 8 年度、堺市建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者で、建設コンサルタント業務を希望業種にしていること。
------	--

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印
担当者所属・氏名	
連絡先電話番号	
メールアドレス	

- 注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。
- 注) 複数の法人で行う場合は、本様式を法人毎に提出すること。
- 注) 印は代表者印を押印のこと
- 注) 入札参加資格の有無について、上記記載の法人名で本市が確認するもの。

提案受付番号	
--------	--

(様式 13-1)

建築物の建設資格を証する書類

資 格 要 件	(ア) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定に基づく、建築一式工事につき 特定建設業の許可を受けていること。 (イ) 令和 6,7 及び 8 年度、堺市建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格又は本市の特 定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者。
------------------	---

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印
建設業許可番号	
担当者所属・氏名	
連絡先電話番号	
メールアドレス	

- 注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。
- 注) 複数の法人で行う場合は、本様式を法人毎に提出すること。
- 注) 次の必要な書類を添付すること。
- ☐ 特定建設業の許可証
- 注) 印は代表者印を押印のこと
- 注) (イ) については、上記記載の法人名で本市が確認するもの。

提案受付番号	
--------	--

(様式 13-2)

土木の建設資格を証する書類

資 格 要 件	(ア) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定に基づく、土木一式工事につき 特定建設業の許可を受けていること。 (イ) 令和 6,7 及び 8 年度、堺市建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格又は本市の特 定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者。
------------------	---

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印
建設業許可番号	
担当者所属・氏名	
連絡先電話番号	
メールアドレス	

- 注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。
- 注) 複数の法人で行う場合は、本様式を法人毎に提出すること。
- 注) 次の必要な書類を添付すること。
- ☐ 特定建設業の許可証
- 注) 印は代表者印を押印のこと
- 注) (イ) については、上記記載の法人名で本市が確認するもの。

提案受付番号	
--------	--

(様式14)

令和 年 月 日

事業提案書提出届

堺市長 殿

(応募グループ代表法人)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

「自転車賑わい拠点事業」の募集要項等に基づき、事業提案書を提出します。

提案受付番号	
--------	--

(様式15-1)

自転車賑わい拠点事業
事業提案書

定量的事項
(表紙)

応募グループ代表法人	
------------	--

提案受付番号	
--------	--

(様式15-2)

価格提案書①（公共施設整備業務に係る費用負担額）

金 額		億	千 万	百 万	拾 万	万	千	百	拾	千 円

- ・募集要項等において示した内容に基づき本市が負担する公共施設整備業務に係る費用の提案額を記載すること。
- ・金額はアラビア数字とすること。
- ・初めの数字の直前の欄に ¥ をいれること。
- ・金額欄には、消費税及び地方消費税相当額（10％）を含んだ額を記入すること。

■ 公共施設整備業務に関する費用負担額の内訳

項 目		金 額
設計費		円
自転車拠点施設		円
民間活用施設		円
工事監理費		円
自転車拠点施設		円
民間活用施設		円
整備費		円
自転車拠点施設		円
民間活用施設		円
		円
合 計		円

- 注) 設計費、工事監理費及び整備費の各項目に諸経費を含むこと。
- 注) 公共施設整備業務に係る費用負担額の上限金額は、300,000,000 円（税込）
（うち、民間活用施設整備費 60,000,000 円以下）。
- 注) 金額欄には、消費税及び地方消費税（10％）を含んだ額を記入すること。

提案受付番号

(様式15-3) 公共施設整備業務に係る費用負担額内訳書

		金額（合計）	単価	数量	備考	
設計費						
	設計費					
	自転車拠点施設					
	民間活用施設					
合計（税抜）						
消費税及び地方消費税						
工事監理費						
	工事監理費					
	自転車拠点施設					
	民間活用施設					
合計（税抜）						
消費税及び地方消費税						
整備費						
	自転車拠点施設					
	自転車体験施設					
	舗装					
	サイン					
	施設					
	サイクルステーション					
	舗装					
	照明					
	サイン					
	施設					
	トイレ					
	駐車場					
	舗装					
	照明					
	サイン					
	広場					
	舗装					
	インターロッキング					
	芝生					
	土舗装					
	ベンチ					
	サイン					
	高木					
	中低木・地被類					
	雨水排水					
	側溝					
	集水枳					
	管路					
	電気設備					
	分電盤					
	配線・管路・ハンドホール					
	照明灯					
	防犯カメラ					
	情報通信設備					
	放送設備					
	共通仮設費					
	外周仮囲い					
	仮設ゲート					
	交通誘導警備員					
合計（税抜）						
消費税及び地方消費税						
整備費						
	民間活用施設					
	建築施設					
	舗装					
	照明					
	サイン					
	施設					
	付帯施設					
	共通仮設費					
	外周仮囲い					
	仮設ゲート					
	交通誘導警備員					
合計（税抜）						
消費税及び地方消費税						

◆備考

- ※1 各項目について、適宜追加・削除してください。
- ※2 原則としてA3判2枚以内に記入してください。（必要に応じ行項目の追加、変更は可とします。）
- ※3 消費税率は10%としてください。
- ※4 金額については、一円未満は切り捨ててください。
- ※5 合計（税抜き）は、千円止めとしてください。

提案受付番号	
--------	--

様式15-4 器具備品一覧

No	施設	機能	品名	数量	単価	備考
1						
2						
3						
4						
5						

※現時点での計画を記載してください。

本提案を受け、本市と協議したのち、本市が別途発注する予定です。

※必要に応じて、行を追加してください。

※本市が最低限必要となる器具備品は【別冊2】自転車拠点施設管理運営業務（指定管理者実施業務）

要求水準書 別紙（指定管理）4 器具備品一覧を参照してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 15-5)

価格提案書②（自転車拠点施設管理運営業務（指定管理者 実施業務）に関する指定管理料）

(指定期間（令和 9 年度～令和 18 年度）分)

	金 額								
		千 万	百 万	拾 万	万	千	百	拾	壹
令和 9 年度									
令和 10 年度									
令和 11 年度									
令和 12 年度									
令和 13 年度									
令和 14 年度									
令和 15 年度									
令和 16 年度									
令和 17 年度									
令和 18 年度									

・上限額は、10,000,000 円／年（税込）

(令和 8 年度分)

金 額		千 万	百 万	拾 万	万	千	百	拾	壹

・上限額は、4,500,000 円（税込）

- ・募集要項等において示した内容に基づき本市が負担する自転車拠点施設管理運営業務に関する指定管理料を記載すること。
- ・金額はアラビア数字とすること。
- ・初めの数字の直前の欄に ¥ をいれること。
- ・様式 28-2「指定管理業務収支計画書（令和 8 年度～18 年度）」の「指定管理料」と一致させること。
- ・消費税及び地方消費税相当額(10%)を含めてください

提案受付番号	
--------	--

(様式15-6)

価格提案書③（貸付料）

<提案貸付料単価>

建物※1		円/㎡・月	a
土地	事業用地①※2	円/㎡・月	b
	事業用地②※3	円/㎡・月	c
	事業用地③※4	円/㎡・月	d

金額は、消費税及び地方消費税を除いた額とし、整数止めとすること。

提案貸付料単価は、次の貸付料基準単価以上の額で提案すること。

活用しない事業用地は“-”を記載すること。

※1：建物貸付料単価：2,230円/㎡・月（税抜）

※2：事業用地①貸付料単価：426円/㎡・月（税抜）

※3：事業用地②貸付料単価：455円/㎡・月（税抜）

※4：事業用地③貸付料単価：429円/㎡・月（税抜）

<提案面積>

	民間活用施設				自主提案施設	
	建物（床面積）		土地面積		土地	
事業用地①	㎡※5	e	㎡※6	f	㎡	g
事業用地②					㎡※7	h
事業用地③					㎡※8	i

※面積は小数点第3位を切捨てし、小数点第2位で示すこと。

※5：床面積：200㎡以上の提案とすること。

※6：土地の合計面積（f+g+h+i）：500㎡以上の提案とすること。

※7：1,131㎡（事業用地②-1）以下で提案すること。

※8：1,308㎡（事業用地③-1）以下で提案すること。

<貸付料>

	民間活用施設		自主提案施設	
事業用地①	円/月	$j = a \times e + b \times (f - e)$	円/月	$k = b \times g$
事業用地②			円/月	$l = c \times h$
事業用地③			円/月	$m = d \times i$
合計（月額）	円/月	$n = j$	円/月	$o = k + l + m$

金額は、消費税及び地方消費税を除いた額とし、整数止めとすること。

提案受付番号

(様式16-1)

**民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として
使用する土地及び自主提案施設の敷地として賃借する
土地の使用に関する提案書（表紙）**

- ※ 「別冊 4 様式集 P6 第 2 2 (1) 様式 16-2 民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として使用するに関する提案書、様式 16-3 自主提案施設の敷地として賃借する土地の使用に関する提案書提出にあたっての留意事項」を参照の上、A3 版で作成すること（様式は任意）
- ※ 自主提案施設を提案しない場合は、表紙名を「民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として使用する土地に関する提案書（表紙）」とすること

応募グループ代表法人	
------------	--

提案受付番号	
--------	--